

平成 30 年 6 月 28 日

国土交通政策研究所

市区町村によるデマンド交通やコミュニティバスの取組の効果を分析

～「多様な地域公共交通サービスの導入状況に関する調査研究」の公表～

国土交通政策研究所は、デマンド交通^{※1}やコミュニティバス^{※2}の導入状況及び導入時における検討内容、サービス改善の取組等について調査研究を行いました。

本調査研究では、全国の地方自治体を対象にアンケート及びヒアリング調査を実施し、客観的なデータ等により、デマンド交通やコミュニティバスの利用者数増や事業継続に寄与していると考えられる市区町村の検討内容、取組等を把握しました。

(1) 背景と目的

- 人口減少や少子高齢化の進行により、民間事業者による交通サービスの提供が困難となり路線廃止、縮小が懸念される一方で、地方自治体において新たな地域公共交通サービスの導入を検討するためのノウハウが不足。
- 本調査研究は、地方自治体がデマンド交通やコミュニティバスの地域特性に合わせた継続的な事業運営を実現するため、客観的なデータ等に基づく妥当性の判断・適切な改善が行えるよう、導入時の検討手法、導入後の評価手法を一般化するための論点整理を行うことを目的として実施した。

(2) 調査研究の内容

- 全国地方自治体の地域公共交通に関する計画策定や運行状況を把握するとともに、運行するサービスが実施した導入前後の検討内容やサービス改善の取組を把握し、利用者数増や事業継続等に寄与していると考えられる施策について分析する。
- 市街地、郊外、中山間地等の地域特性で類別した特徴を把握する。

(3) 調査研究の総括

- アンケート調査により、国や地方自治体の地域公共交通の手引き類等で示されている内容を、十分検討した上で実施している方が、効果があることを確認した。
- 市区町村の導入前後の検討内容において、デマンド交通、コミュニティバスそれぞれで特徴が異なるが、交通空白地域を定義することや、検討する時点で候補の事業形態が複数あることは、デマンド交通、コミュニティバスに共通して、利用者数増に寄与していること等を確認した。
- 地域特性では、デマンド交通、コミュニティバスに共通して、中山間地において、市街地、郊外に比べて、利用者数の減少や、運行経費の増大が大きく、運営が厳しいことを客観的データにより明らかにした。

本調査研究の報告書は下記 URL からご覧下さい。

<http://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/kkk147.html>

※1 デマンド交通：路線やダイヤをあらかじめ定めないなど、利用者のニーズに応じて柔軟に運行するバス又は乗合タクシー。

※2 コミュニティバス：交通空白地域・不便地域の解消を図るため、市区町村自らバス事業者として、またはバス業者に委託して運行するバス。本調査研究においては、このうち路線定期運行するものを指す。

【お問い合わせ先】 ご意見、ご感想もございましたら遠慮無く頂ければと存じます。

国土交通省 国土交通政策研究所（中央合同庁舎 2 号館 15 階） 伊藤（正）、竹内

電話：03-5253-8111（内線 53832） 03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）

FAX：03-5253-1678 Mail：pri@mlit.go.jp URL：http://www.mlit.go.jp/pri/